



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当 (氏名) 関野 治彦 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,836	8.6	2,953	47.1	3,307	52.7	△2,843	—
24年3月期	15,499	1.6	2,007	1.5	2,166	2.4	1,253	6.6

(注) 包括利益 25年3月期 △2,128百万円(—%) 24年3月期 1,889百万円(144.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△36.52	—	△16.0	6.5	17.5
24年3月期	15.91	—	6.8	4.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,571	16,498	34.0	212.07
24年3月期	53,524	18,974	35.4	242.01

(参考) 自己資本 25年3月期 16,498百万円 24年3月期 18,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,406	△2,015	△4,009	4,402
24年3月期	2,859	△1,090	△1,808	6,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	393	31.4	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	388	△13.7	2.2
	—	2.50	—	2.50	5.00		24.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,483	△2.6	1,502	△19.7	1,905	△3.6	1,168	—	15.01
通期	16,136	△4.2	1,940	△34.3	2,678	△19.0	1,597	—	20.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	83,522,024株	24年3月期	83,522,024株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,723,690株	24年3月期	5,118,423株
③ 期中平均株式数	25年3月期	77,873,343株	24年3月期	78,769,211株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,935	9.5	2,768	53.9	3,125	59.4	△3,504	—
24年3月期	14,548	1.5	1,799	0.8	1,960	1.9	1,118	10.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△45.00		—					
24年3月期	14.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	49,236		17,548		35.6	225.56		
24年3月期	54,887		20,685		37.7	263.83		

(参考) 自己資本 25年3月期 17,548百万円 24年3月期 20,685百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景に弱い動きとなっておりましたが、新政権発足後は景気回復への期待を先取りする形で、円高の是正や株価の回復など持ち直しの動きがみられました。景気の先行きも、回復へ向かうことが期待されますが、世界経済や雇用環境等の状況によっては下振れするリスクがあります。

当社グループの関連する業界に影響する個人消費は、消費者マインドが改善し、持ち直しの動きがみられるものの、依然緩やかなデフレ状況にあり、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社は10月に遊園地の隣接地に親子で楽しめる子供向け屋内遊戯施設「キドキド」や、キッズアンドファミリーをコンセプトとしたピザレストラン「シェーキーズ」をオープンするなど、他施設との差別化を図っていくための独自の企画や、顧客満足度の一層の向上に努めてまいりました。

遊園地部門の遊園地は、ゴールデンウィークの「全国ご当地グルメ祭2012」、11月から翌年2月にかけては、前年より一層規模を拡大したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」などを開催し多くのお客様から好評を得た結果、平成に入ってから最高となる来園者を記録いたしました。夏のプールWAIは、数年来取り組んでいるエンターテインメントプール化が実を結び、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。また、公営競技部門の川崎競馬場では、6年ぶりとなるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催され盛り上がりを見せました。さらに、不動産事業におきまして、4月より京王よみうりランド駅前に寄宿舎「ドリーミー京王よみうりランド」がオープンし、運営会社に賃貸を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は168億3千6百万円（前期比8.6%増）、営業利益は29億5千3百万円（同47.1%増）、経常利益は33億7百万円（同52.7%増）となりましたが、当社及び連結子会社が保有するゴルフ場（静岡よみうりカントリークラブ）等の固定資産について減損損失（特別損失）41億7千2百万円を計上したため、28億4千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は12億5千3百万円の当期純利益）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比2日増の64日開催されました。重賞競走は12月の「全日本2歳優駿」、1月の「川崎記念」のほか、11月に川崎競馬では6年ぶりとなるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催されました。この開催に伴い、近隣商業施設とコラボレーションしたイベント「小さなおうまフェスタ」、グルメイベント「馬いもんまつり」、招待馬房の増築や特別観覧席の改修などを実施し開催を盛り上げました。さらに、10月よりJRAのインターネット投票「IPAT」でも地方競馬のビッグレースを中心に勝馬投票券の購入が可能になったことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比6日増の205日の実施となりました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は、通年営業され107日実施されました。引き続き多くのファンが訪れ、好調に推移いたしております。

船橋競馬は、前期比6日増の54日開催されました。重賞競走は5月のビッグレース「かしわ記念」、9月の「日本テレビ盃」が開催されました。「かしわ記念」開催日には、近隣商業施設とコラボレーションしたイベント「おうまフェス2012～親子であそぼ。～」を主催したほか、グルメイベント「うまいもの祭り」を開催し賑わいを見せました。また、10月から川崎競馬と同様に「IPAT」による発売が開始されたことや、開催日数が増加したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比6日増の215日の実施となりました。

船橋オートレースは、前期比5日増の69日開催されました。5月には恒例のGI「黒潮杯」、2月にはSG「全日本選抜」が4年ぶりに開催されました。ビッグレース開催時には、飲食を中心としたイベントを展開し、来場者から好評を得ました。また、12月には、「サテライト船橋」と連携し、オートレース選手と競輪選手のコラボレーションイベントなどを実施し、開催を盛り上げました。しかしながら、入場者及び一人当たりの購買金額が落ち込んだことにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、小型自動車競走法の一部改正に伴い、6月の本場開催よりの中車券の払戻率が75%から70%となりました。また、他場開催の場外発売は、前期比2日増の266日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比2日増の361日実施されました。47年ぶりに復活した女子競輪「ガールズケイリン」にちなんだ応援企画などを実施し好評を博しました。しかしながら、入場者及び一人当たりの購買金額が落ち込んだことにより、投票券売上高は減少いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は44億1千万円（前期比15.9%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。猛暑の影響による夏期の予約の伸び悩みや、積雪によるクローズ日数の増加などがあったものの、積極的な外部営業による新規コンペ獲得などに努めた結果、入場者は前年並みに推移いたしました。また、11月末から12月にかけて開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、前年を上回る入場者で賑わいました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より8年ぶりに乗用カートの入れ替えを実施いたしました。従来型より走行時の安定性、快適性が向上し、プレーヤーより好評を博しております。営業面では、年間を通じて多彩な自主コンペを開催したことや、会員向けに各種優待施策を実施したほか、引き続き外部営業の強化に努めました。これらの結果、積雪によりクローズ日数は増加したものの、震災後で法人利用が自粛された前年に比べると、入場者は増加いたしました。なお、レストランにて、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、4月に新東名高速道路が開通しアクセスが向上いたしました。これを記念したネット予約による特別料金プランを設定し、好評を博しました。また、予約が少ない日に大会を誘致するなどしたほか、季節ごとにきめ細かく料金を設定するなど、タイムリーなイベントや施策が奏功し、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、4月に10年ぶりに乗用カートをリニューアルいたしました。新カートは、乗り心地も向上しプレーヤーから好評を博しております。営業面では、定番となった来場者へのスクラッチカード配布イベント「けずってゴルフ」をはじめ、季節やプレーヤー属性ごとに様々な優待施策を実施いたしました。しかしながら、オフシーズンの伸び悩みや積雪によるクローズ日数の増加などにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は29億1千2百万円（前期比1.2%増）となりました。

〔遊園地部門〕

遊園地部門の遊園地では、年間を通じて多彩なイベントを開催してまいりました。春に桜をテーマにした新イベント「SAKURAKUEN」、ゴールデンウィークには昨年続き「全国ご当地グルメ祭2012」を開催し、ともに活況を呈しました。また、恒例となりました「ほたるの宵」や夏期の「スプラッシュバンデット」は新たな趣向を取り入れ集客を図りました。11月からは3年目となる世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。本年は、球数を150万球に増やし、新たにプールWAIを「アクアエリア」として拡張し、お客様の満足度の向上を図るとともに、テレビCMをはじめ各種宣伝活動を強化いたしました。さらに、卒業遠足やジュエルミネーションのバスツアーなど団体集客にも力を入れました。また、3月には「コーヒーカップ」をケーキの形にデザインした「スイーツカップ」や、ヒーローになるために能力を鍛える参加型体験アトラクション「ヒーロートレーニングセンター“ミッション8”」などの新遊戯機を導入いたしました。これらの結果、平成に入ってから最高となる来園者を記録いたしました。

プールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして多くのイベントを開催いたしました。音楽・ダンス・放水を融合した「ダンスプラッシュ」などのイベントをさらに充実させるとともに、有名から揚げ店の新規出店や、ビアガーデンの拡張などを行いました。また、これらのイベントが多くのマスコミで紹介されたことなどが奏功し、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、遊園地やプールからのお客様が増加したことや、季節ごとのイベントを充実させるとともに、丘の湯プラザのリニューアル効果も相まって、入場者は増加いたしました。温浴施設「季乃彩」は、入場者は微減となりましたが、様々なイベントを実施したことなどにより、営業成績は安定的に推移いたしております。

ゴルフガーデン（練習場）は、平日の打ち放題が好評だったものの、夏期の猛暑や冬期の積雪によるクローズの影響により、入場者は減少いたしました。

10月より新規オープンいたしました子供向け屋内遊戯施設「キドキド」は、来場者の滞在時間が長く、また雨天時にも多くのお客様を集めるなど、好調な滑り出しを見せております。

以上の結果、遊園地部門の売上高は36億8千6百万円（前期比16.2%増）となりました。

〔販売部門〕

遊園地が、ご当地グルメをはじめ、年間を通じて食に関するイベントを実施し、増収に貢献したほか、丘の湯プラザ内のベーカリーショップ「ポラリス」の通期稼働や、ピザレストラン「シェーキーズ」の新規オープンなどにより、販売部門の売上高は30億4千3百万円（前期比12.7%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、148億2千3百万円（前期比11.3%増）、営業利益は35億4千5百万円（同39.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、寄宿舍「ドリーミー京王よみうりランド」からの収入が加わったものの、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億7千8百万円（前期比7.8%減）となり、営業利益は7億6千9百万円（同4.6%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、川崎競馬場「JBC競走」関連工事の受注があったことなどにより、28億3千1百万円（前期比35.2%増）、営業利益は1億3千8百万円（同25.3%増）となりました。

②次期の見通し

セグメント別売上高の見通し

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率（%）
総合レジャー事業	14,823	14,091	△4.9
不動産事業	1,378	1,404	1.8
サポートサービス事業	2,831	2,573	△9.1
セグメント間取引の消去	△2,197	△1,933	—
合計	16,836	16,136	△4.2

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比4.2%減の161億3千6百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、川崎競馬場における「JBC競走」に伴う収入が減少することや、当期において近年最高であった遊園地及びプールWAIの利用者を、天候等の不確定要因を踏まえた設定にしていること等により、前期比4.9%の減収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、販売用宅地の分譲の増加を見込み、前期比1.8%の増収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、川崎競馬場の「JBC競走」関連工事の減少等による工事収入の減を見込み、前期比9.1%の減収を見込んでおります。

営業利益は前期比34.3%減の19億4千万円、経常利益は同19.0%減の26億7千8百万円、当期純利益は15億9千7百万円（当期は28億4千3百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億5千3百万円減少し、485億7千1百万円となりました。これは、減損損失の計上及び減価償却等により有形固定資産が39億9千万円減少したことや、借入金の返済等により現金及び預金が16億7百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円減少し、320億7千2百万円となりました。これは、返済に伴い短期借入金が20億9千5百万円、長期借入金13億2千5百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億7千5百万円減少し、164億9千8百万円となりました。これは、当期純損失の計上等により利益剰余金が30億3千9百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が7億1千5百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から34.0%に減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が16億6千4百万円、短期借入金の減少額が20億9千5百万円、固定資産の取得による支出が20億4百万円、長期借入金の減少額が15億2千6百万円であったものの、減価償却費が18億円、減損損失が41億7千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より16億1千7百万円減少し、当連結会計年度末には44億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億4千7百万円の収入増となる44億6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16億6千4百万円であったものの、減価償却費が18億円、減損損失が41億7千2百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億2千4百万円の支出増となる20億1千5百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が20億4百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億円の支出増となる40億9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が20億9千5百万円、長期借入金の返済による支出が15億2千6百万円であったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	32.3	33.1	35.4	34.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.6	46.0	41.6	39.1	99.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	2.5	2.2	2.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	36.6	35.0	35.3	83.7

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復が期待される一方で、雇用・所得環境が伸び悩んだ場合によるデフレの継続が懸念され、個人消費はいわゆる「多極化」の進行が予測されております。

このような状況の下、当社グループは、所有地を効率的に活用し、新たな収益構造の確立と他社施設との差別化を図り、一層強固な経営基盤を築いてまいります。

川崎競馬場におきましては、現在閉鎖中の3号スタンドを解体し、跡地に商業施設を建設いたします。365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類をみないレジャーエリアを計画いたしております。平成27年夏頃に開業し、当社は運営会社に賃貸する予定であります。

船橋競馬場におきましては、平成25年5月にメインとなる新投票所をオープンし、快適に競馬観戦ができる環境を提供いたしました。また、平成26年夏頃に駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、事業会社へ賃貸する予定であります。

東京よみうりカントリークラブにおきましては、平成26年に迎える開場50周年の記念事業の一環として、ベントグリーンを全面的に改修いたします。耐暑性に優れた新種のベント芝に張り替え、平成26年10月の完成を予定いたしております。また、引き続き、ゴルフ四場で連携し、質の高いコースコンディショニングの維持とサービスの提供を図るとともに、外部営業などの集客活動を強化し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、営業を終えた木造コースター「ホワイトキャニオン」の跡地に、平成26年春、新ホールをオープンする予定です。1,000人収容のホールとアシカショー用のプールを併設した日本初のホールで、キャラクターショーや音楽ライブなども企画してまいります。なお、新ホールオープンに伴い、オープンシアターEASTは平成25年5月をもって閉鎖いたしました。同じく平成26年春には、新たなジェットコースターを設置し、営業する予定であります。1台4人乗りの車両がスクリーン回転したり、90度落下したりするなどして木立の中を疾走する日本初のコースターになります。また、冬の風物詩として定着したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」をより一層集客できるイベントとして充実させてまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や子供向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にして、遊園地部門全体で相乗効果を図り、売上向上を目指してまいります。

その他、新たな事業展開として、太陽光発電事業にも取り組んでまいります。船橋競馬場の馬場内及び静岡県掛川市の社有地に発電所を建設し、平成25年秋より運転を開始して電力会社へ売電いたします。再生可能エネルギーの普及促進に努め、環境負荷低減を図ることで社会に貢献してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,166,089	4,558,154
受取手形及び売掛金	972,071	891,896
商品	31,704	35,136
販売用不動産	168,212	165,978
未成工事支出金	11,214	5,589
貯蔵品	13,030	12,093
繰延税金資産	144,532	167,741
その他	123,127	146,487
貸倒引当金	△378	△892
流動資産合計	7,629,603	5,982,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,486,005	66,827,669
減価償却累計額	△49,463,814	△49,521,055
建物及び構築物 (純額)	18,022,190	17,306,613
機械装置及び運搬具	4,682,284	4,706,400
減価償却累計額	△4,251,035	△4,252,593
機械装置及び運搬具 (純額)	431,248	453,806
工具、器具及び備品	3,288,808	3,452,157
減価償却累計額	△3,036,999	△3,116,167
工具、器具及び備品 (純額)	251,809	335,989
土地	17,884,790	14,180,378
リース資産	138,928	209,642
減価償却累計額	△56,801	△86,973
リース資産 (純額)	82,127	122,669
建設仮勘定	274,248	556,232
有形固定資産合計	36,946,414	32,955,688
無形固定資産		
その他	83,883	97,524
無形固定資産合計	83,883	97,524
投資その他の資産		
投資有価証券	8,052,910	9,151,210
繰延税金資産	575,909	171,887
その他	235,873	212,718
投資その他の資産合計	8,864,693	9,535,816
固定資産合計	45,894,991	42,589,030
資産合計	53,524,595	48,571,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	408,874	499,380
短期借入金	3,065,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,800	1,325,800
未払法人税等	462,602	777,020
賞与引当金	116,552	123,617
その他	1,943,393	2,622,541
流動負債合計	7,523,223	6,318,360
固定負債		
長期借入金	1,758,800	433,000
繰延税金負債	997,422	1,048,437
退職給付引当金	591,924	578,845
役員退職慰労引当金	103,266	116,055
資産除去債務	195,110	197,983
長期預り金	23,293,589	23,232,401
その他	87,155	147,787
固定負債合計	27,027,269	25,754,509
負債合計	34,550,493	32,072,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,578	4,730,552
利益剰余金	8,478,373	5,438,417
自己株式	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計	17,501,964	14,311,001
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,472,137	2,187,343
その他の包括利益累計額合計	1,472,137	2,187,343
純資産合計	18,974,101	16,498,345
負債純資産合計	53,524,595	48,571,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	15,499,919	16,836,980
売上原価	11,900,373	12,215,320
売上総利益	3,599,545	4,621,660
販売費及び一般管理費	1,592,040	1,668,369
営業利益	2,007,505	2,953,290
営業外収益		
受取利息	1,157	935
受取配当金	173,599	173,744
保険返戻金	5,316	3,309
建設発生土受入金	—	187,789
その他	59,095	41,648
営業外収益合計	239,168	407,426
営業外費用		
支払利息	80,144	52,874
その他	521	356
営業外費用合計	80,665	53,231
経常利益	2,166,008	3,307,485
特別利益		
固定資産売却益	—	1,318
受取補償金	100,000	—
特別利益合計	100,000	1,318
特別損失		
固定資産除却損	206,919	789,942
災害による損失	17,127	10,616
減損損失	52,170	4,172,408
特別損失合計	276,217	4,972,967
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,989,790	△1,664,162
法人税、住民税及び事業税	792,577	1,131,050
法人税等調整額	△55,918	48,734
法人税等合計	736,659	1,179,784
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,253,131	△2,843,946
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	636,410	715,206
その他の包括利益合計	636,410	715,206
包括利益	1,889,541	△2,128,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,889,541	△2,128,740
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
当期首残高	4,730,627	4,730,578
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△26
当期変動額合計	△48	△26
当期末残高	4,730,578	4,730,552
利益剰余金		
当期首残高	7,620,193	8,478,373
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
当期変動額合計	858,179	△3,039,955
当期末残高	8,478,373	5,438,417
自己株式		
当期首残高	△1,612,749	△1,760,018
当期変動額		
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	190	101
当期変動額合計	△147,268	△150,980
当期末残高	△1,760,018	△1,910,998
株主資本合計		
当期首残高	16,791,102	17,501,964
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失(△)	1,253,131	△2,843,946
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
当期変動額合計	710,862	△3,190,962
当期末残高	17,501,964	14,311,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	835,726	1,472,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	636,410	715,206
当期末残高	1,472,137	2,187,343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835,726	1,472,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	636,410	715,206
当期末残高	1,472,137	2,187,343
純資産合計		
当期首残高	17,626,828	18,974,101
当期変動額		
剰余金の配当	△394,951	△196,009
当期純利益又は当期純損失（△）	1,253,131	△2,843,946
自己株式の取得	△147,459	△151,081
自己株式の処分	142	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,410	715,206
当期変動額合計	1,347,272	△2,475,755
当期末残高	18,974,101	16,498,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,989,790	△1,664,162
減価償却費	1,944,198	1,800,890
減損損失	52,170	4,172,408
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,318
固定資産除却損	53,703	258,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	295	514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,452	7,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,791	△13,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,983	12,788
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△103,711	—
受取利息及び受取配当金	△174,756	△174,679
支払利息	80,144	52,874
売上債権の増減額(△は増加)	△224,257	80,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,119	5,365
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,467	6,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,550	90,505
長期預り金の増減額(△は減少)	△249,674	△61,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	300,081	529,208
その他	3,698	3,623
小計	3,514,074	5,106,195
利息及び配当金の受取額	174,756	174,679
利息の支払額	△80,905	△52,664
法人税等の支払額	△748,295	△821,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859,630	4,406,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,031	△9,868
固定資産の取得による支出	△987,952	△2,004,389
固定資産の売却による収入	—	8,162
その他	△92,366	△9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,350	△2,015,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	△2,095,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,400	△1,526,800
リース債務の返済による支出	△23,581	△39,134
自己株式の取得による支出	△147,459	△151,081
自己株式の売却による収入	142	75
配当金の支払額	△395,485	△197,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,784	△4,009,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,504	△1,617,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,060,179	6,020,674
現金及び現金同等物の期末残高	6,020,674	4,402,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県掛川市	ゴルフ場	土地及び建物等
静岡県掛川市	遊休地	土地

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

静岡県掛川市に所有するゴルフ場（静岡よみうりカントリークラブ）及び遊休地の一部につきまして、時価の著しい下落が認められたため、減損損失（4,172,408千円）を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ゴルフ場4,148,929千円（うち、土地3,735,270千円、建物及び構築物369,394千円、その他44,263千円）及び遊休地23,478千円（土地23,478千円）であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等に基づいた正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,301,995	1,493,574	704,349	15,499,919	—	15,499,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,026	2,040	1,390,450	1,404,517	△1,404,517	—
計	13,314,022	1,495,614	2,094,799	16,904,437	△1,404,517	15,499,919
セグメント利益	2,538,208	807,096	110,285	3,455,591	△1,448,086	2,007,505
セグメント資産	30,972,071	6,732,518	464,576	38,169,166	15,355,428	53,524,595
その他の項目						
減価償却費	1,363,803	372,238	23,813	1,759,855	184,342	1,944,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722,539	387,150	20,330	1,130,020	186,103	1,316,124

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,448,086千円には、セグメント間取引消去3,873千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,355,428千円には、セグメント間の債権の相殺消去△271,435千円、セグメント間の未実現利益△710,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,337,607千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186,103千円は、本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,812,009	1,375,884	649,086	16,836,980	—	16,836,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,711	2,808	2,182,900	2,197,421	△2,197,421	—
計	14,823,721	1,378,693	2,831,987	19,034,401	△2,197,421	16,836,980
セグメント利益	3,545,115	769,697	138,150	4,452,963	△1,499,673	2,953,290
セグメント資産	26,147,052	6,442,338	508,635	33,098,026	15,473,189	48,571,215
その他の項目						
減価償却費	1,244,335	375,258	28,673	1,648,267	152,623	1,800,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,791,606	58,559	39,764	1,889,930	371,451	2,261,381

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,499,673千円には、セグメント間取引消去△943千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,473,189千円には、セグメント間の債権の相殺消去△327,739千円、セグメント間の未実現利益△711,592千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,512,520千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371,451千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	242.01円	212.07円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	15.91円	△36.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,253,131	△2,843,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,253,131	△2,843,946
普通株式の期中平均株式数(株)	78,769,211	77,873,343

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,974,101	16,498,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,974,101	16,498,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	78,403,601	77,798,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成25年6月20日付予定)

①新任取締役候補

社外取締役 大久保 好男(現 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長)

②退任予定取締役

社外取締役 細川 知正